

第4回久留米市総合計画審議会（要旨）

1 開催日時

令和元年10月30日(水) 15時00分～17時00分

2 会場

久留米商工会館 5階大ホール

3 出席委員（順不同）

委員15名

荒井功委員（会長）、原口和人委員、山田貴生委員、早田耕一郎委員、江頭理江委員、穴見英三委員、家永光啓委員、合原久美子委員、古賀晃委員、吉岡マサヨ委員、小松宏吉委員、矢次恵美子委員、山下永子委員、高山美佳委員、半田啓祐委員

4 欠席者

委員4名

深山和義委員（副会長）、田中功一委員、大森洋子委員、武藤桐子委員

【議事次第】

- 1 開会
- 2 協議事項
(1) 久留米市新総合計画第4次基本計画 原案について
- 3 その他
- 4 閉会

【配付資料】

- ・久留米市総合計画審議会委員名簿 …資料（1）
- ・久留米市新総合計画第4次基本計画策定 全体スケジュール …資料（2）
- ・久留米市新総合計画第4次基本計画 原案について …資料（3）
- ・久留米市新総合計画第4次基本計画 原案 …資料（4）
- ・第4回久留米市総合計画審議会座席表 …参考資料①
- ・久留米市総合計画審議会規則 …参考資料②
- ・久留米市総合計画審議会傍聴要領 …参考資料③

議事録要旨

1 開会

- 事務局より、過半数の委員が出席していることにより、規則に基づき会議が成立していることを報告
- 中島副市長から挨拶
- 荒井会長より、傍聴希望者について確認 傍聴希望者なし

2 協議事項

(1) 久留米市新総合計画第4次基本計画 原案について

■事務局より、久留米市新総合計画第4次基本計画原案について説明

■本日会議に欠席している武藤桐子委員より、人権意識の確立と人権擁護の推進における現状と課題の表現についての提案。

【案①】加えて、あらゆる人々が孤立したり、排除されたりすることなく、社会の構成員として尊重されるという視点での人権課題解決の取組や、…

【案②】加えて、あらゆる人々が孤立したり、取り残されたりすることがないように、社会全体で包み、支え合うという視点での人権課題解決の取組や、…

《質疑・応答》

○荒井功会長

人権意識の確立と人権擁護の推進については、市民の方の理解が進む分かりやすい表現が良い。その点では、武藤委員の案②の方がやわらかい表現で良い。

○古賀晃委員

武藤委員の案について、案②では「取り残された」と表現されているが、原案では「取り残さないように」という表現であることについて、どのような意図なのか説明してほしい。

■事務局

特に意図がある訳ではなく、原案では前段で「排除されることなく」と区切っているため、このような表現になっている。

○古賀晃委員

武藤委員の案は、結果として「取り残される」ため、社会全体で包むという表現になっていると解釈をした。

■事務局

武藤委員のご提案を含めて整理したい。

○穴見英三委員

原案53ページ「I 多様な地域産業の創出と振興」の地域商業について、第三次産業が大勢を占めており、久留米市では融資制度などに積極的に取り組んでいることからすると、今の記載内容では物足りない。経営基盤の強化や販売促進などの積極的な支援についての記載を追加してはどうか。

■事務局

地域商業について、記載が不足しているところがあるため、ご意見の部分についての記載を検討したい。

○山下永子委員

資料（３）４ページ「６ 第４次計画のポイント」のポテンシャルという表現について、潜在能力と置き換えても良いのではないか。また、ポテンシャルについては、どのようなポテンシャルなのか具体的に記載したほうが良い。

■事務局

ポテンシャルという表現については、具体的な表現に記載を修正したい。

○荒井功会長

ポテンシャルについては、産業や観光、教育、医療など、幅広い表現となると良い。

○原口和人委員

原案５３ページ「Ⅱ 魅力ある農業の振興」について、将来、農業に従事する人や自然環境保全のためにも、有機農業の推進についての記載を検討してもらいたい。

■事務局

本文中に記載するか、個別計画で整理するかを含めて、担当部局と調整を図りたい。

○原口和人委員

原案５４ページ「Ⅲ 多様な人材が活躍する労働環境の整備」の外国人の受入れについて、民間団体との連携の推進の記載を検討してもらいたい。

■事務局

どのような支援ができるのかというところから検討する必要があるため、このような表現にしている。まずは、実態等を把握した上で、記載を検討したい。

○原口和人委員

今後、行政の支援だけでは難しいので、民間を巻き込んだ協働の社会で取り組んでいくことを盛り込んでおく必要がある。

また、原案２９ページの「Ⅱ 自然環境の保全と生活環境の向上」の動物愛護について、殺処分ゼロを目指すなど明確な表現を検討してもらいたい。

■事務局

頂いたご意見については、担当部局と協議の上、検討したい。

○吉岡マサヨ委員

原案４９ページ「Ⅲ 生活困窮や子どもの貧困対策の充実」の指標「生活自立支援センターの相談支援件数」について、相談体制が充実すれば相談件数は増えていくものとするが、現状値と目標値が同じ件数である理由を教えてください。

■事務局

相談件数については、相談体制の充実により増加する一方で、相談が成熟して減っていくものもあるため同数にしているが、数値については担当部局と調整を図りたい。

○荒井功会長

別の指標に置き換えることもあり得るのではないか。

また、原案57ページ「Ⅰ 学術研究都市づくりの推進」の指標「大学、研究機関等の研究者数」についても同じことが言える。

○古賀晃委員

原案35ページ「Ⅰ 総合的な危機管理の強化」について、想定外の災害が発生する中で、学校などの避難場所が避難場所として機能しない可能性もあることから、避難場所が適切であるかどうかなど、人と物の両面からの強化を検討してもらいたい。また、指標については、物の面からも盛り込んでもらいたい。

○荒井功会長

国が大学などの教育機関での防災教育を推奨している。ボランティアを支援する人材が重要で、市や教育機関でもいろいろと取り組む余地があるのではないか。

○江頭理江委員

指標の現状値と目標値の設定について、「居住誘導区域内の人口密度」や「心肺停止者の発症一ヶ月後の生存率」など、同じ数値が設定されている。目標値の設定については、全てではないが、設定根拠が弱いものもあるため、評価に直結することからも、しっかりとした設定根拠にしていく必要がある。

■事務局

全体の目標設定根拠を再確認し、必要に応じて見直したい。

○山下永子委員

「大学、研究機関等の研究者数」の指標について、学術研究都市づくりの観点からも地域との連携数などに変更してはどうか。また、指標の設定にあたっては、大学や教育機関などの外部の意見も取り入れてはどうか。

○小松宏吉委員

原案35ページの「Ⅰ 総合的な危機管理の強化」の指標「防災士・防災リーダーの数(累計)」が総合的な危機管理の強化にリンクしていない。

「Ⅱ 暮らしの安全対策の推進」の指標「交通事故発生件数」については、現在すでに減少傾向にあり、今後の人口減少や技術革新により、確実に減少が見込まれることから、指標に相応しくないのではないか。啓発活動という点では、警察署が開催する交通安全教室の開催件数、ハード整備の点では、事故防止に資する施設など具体的な指標に変更する必要がある。

また、原案33ページ「Ⅱ 男女共同参画の推進」の指標「校区コミュニティ組織における女性役員の割合」についても、役員数を増やすことが目標ではなく、役員になれる環境を整えることが重要であり、その結果として役員数が増加する。これらに限らず相応しくない指標については、施策と指標がリンクするよう変更してもらいたい。

■事務局

指標として相応しいかどうかを現状値と目標値の設定の仕方も含めて再度全体にわたって確認する。

○高山美佳委員

事業計画では、指標が複数あるのに、その中の1つしか指標を設定していないことから齟齬が生じている。指標を複数設定すれば、齟齬がなくなるのではないか。

○荒井功会長

指標に関して、代表するものを1つに絞ることが難しいようであれば、補足の指標を設定するという手法もあるが、あまり多く指標を設定し過ぎると見る人が大変で、行政も指標に振り回されるという面もある。市民と対話しながら最適な指標の設定を工夫してもらおうよう検討をお願いする。

○穴見英三委員

この計画での指標項目は、重点的な目標項目という考え方でよいか。

■事務局

指標項目は、複数の目標値から重点的な項目を選択しているものである。

○矢次恵美子委員

基本的視点にあるように、ブランド力を向上させ、選ばれる都市を目指すとなると、市内調査では測れない外からの目線のような部分の向上が必要だと考える。指標として設定できないのであれば、原案61ページ「Ⅰ シティプロモーションの強化」の本文中に、市外調査の実施についての記載を検討してもらいたい。

■事務局

毎年の市外調査の実施については難しいところもあるため、指標としていないが、市外調査による効果測定については、本文での記載を検討したい。

○古賀晃委員

原案57ページ「Ⅱ 国際性豊かな地域づくりの推進」の本文中に、外国人の児童生徒が多い現状を踏まえて、教育に関する記載を検討してもらいたい。特に、外国人の児童生徒の支援の担い手となる日本語支援教員が足りていない現状がある。

■事務局

外国人の児童生徒に対する内容は、原案42ページ「IV 安心して学べる教育環境づくりの推進」において記載している。

○荒井功会長

日本語指導専任教員の需要がある一方で、社会的に処遇があまりよくない現実がある。市内の教育機関と連携すると、いろいろなリソースがあるのではないか。

○山下永子委員

今年6月に、日本語教育に関する推進法が施行され、行政にも対応が求められるようになってきている。外国人が増加する中、久留米市としても日本語教育に力を入れていくという姿勢を示す必要があるのではないか。

また、原案31ページの2段落目は文書が長く分かりにくいので、整理してもらいたい。

○合原久美子委員

計画の目指す姿など理解できるが、その達成のための具体的な事例や取組をもっと盛り込むことで、より分かりやすいものとなるのではないか。

■事務局

総合計画という性格上、目指す姿を記載している。目指す姿の実現のための具体的な取組については、事業計画や分野ごとの個別計画の中で整理しているところである。

○家永光啓委員

原案53ページ「II 魅力ある農業の振興」について、久留米市は酪農が盛んであるため、自然循環型の農業の推進について記載をお願いしたい。

原案54ページ「III 多様な人材が活躍する労働環境の整備」について、年度途中の職場復帰に向けた保育園入園が難しい状況があるため、待機児童解消の現状と指標項目も含めて取組の記載をお願いしたい。

原案35ページ「I 総合的な危機管理の強化」について、昨今の水害被害を踏まえて、浸水被害や農業被害の状況に関する指標の設定をお願いしたい。

■事務局

頂いたご意見については、昨今の災害状況も踏まえて整理したい。

○早田耕一郎委員

原案35ページ「I 総合的な危機管理の強化」について、市が管理する部分でよいのでインフラ整備について記載してもらいたい。

また、原案66ページ「機能的でコンパクトな行政経営を進めるまち」の機能的でコンパクトな行政運営の部分について、どのような意味でコンパクトという表現にしているか教えてもらいたい。

■事務局

防災に関するインフラ整備について、現状の国の指針や市の計画では、昨今のゲリラ豪雨を想定していないため、市内中心部では整備が完了している状態にある。このため、市ではゲリラ豪雨を含む対応の検討を始めたところであり、今後、事業計画や個別計画の中で整理していきたい。

また、コンパクトという表現については、人口減少社会の中で、行政サービスの質を担保していくため、効率化を図りながら、少ない資源をより有効に活用するという意味で記載している。

○早田耕一郎委員

昨今のゲリラ豪雨の被害が、毎年想定を上回る状況が続いていることから、現状と課題、施策の内容において、豪雨被害に焦点を当てた記載を検討してもらいたい。

また、機能的な行政運営という表現は理解できるが、コンパクトとなると人員を減らすというイメージを持ってしまう。減らすということではなく増やさないという理解でよいか。

■事務局

防災に関して頂いたご意見については、検討したい。

また、コンパクトという表現については、人を減らすのではなく、高い生産性を持った行政運営を行っていくという意味である。

○江頭理江委員

原案26ページ「外で活動したくなるまち」の目指す姿において、高齢者や障害者への配慮が不足しているように思われる。

■事務局

頂いたご意見を踏まえて、表現を工夫したい。

○高山美佳委員

指標については、主な指標という表現に替えることで、もっと分かりやすいものになるのではないか。

■事務局

指標の在り方や設定の仕方については整理したい。

○山田貴生委員

教育分野において、体力の向上という視点も重要であるが、どのように考えているか。

■事務局

体力の向上についての記載がないため、ご意見を踏まえ、表現を工夫したい。

○山田貴生委員

自然環境の保全と整備について、コンパクトな行政経営を図る中、職員の増員や委託などが必要になると思うが、どのように考えているか。

■事務局

原案29ページ「Ⅱ 自然環境の保全と生活環境の向上」において、多面的で公益的な機能を有する森林の適切な管理の推進について記載をするとともに、森林環境税の導入や防災面からの自然環境の管理や保全の重要性は認識している。また、人員体制については、職員の全体人員が増えないという前提のもと、その必要性に応じて検討することになる。

○荒井功会長

土地利用計画について、事務局からの説明はあるか。

■事務局

これまで、国土利用計画法に基づく国土利用計画を別途策定していたが、今回から内容をコンパクトにして、将来の土地利用計画を基本計画と併せて策定することとしている。

○半田啓祐委員

人口問題をまちづくりの総合的な課題として捉えていると記載されているが、人口構成比について、2025年度の目指す姿や理想などがあったら教えてもらいたい。

■事務局

今後の人口構成比の見込みとしては、年少人口は今後もあまり変化がない中、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加することがトレンドになっている。そのため、全体的には、生産年齢人口を増やしていく方向性を持っている。

○早田耕一郎委員

コンパクトな行政経営の表現について、人員を減らすのではなく、指定管理制度やPFI方式などの公民連携により業務を効率化するという表現を追加してもらいたい。

○荒井功会長

委員より様々な意見が出たので、市のほうでこれらの意見を踏まえて、計画案を練ってもらいたい。

3 その他

■事務局より

①本日の会議議事録は、事務局で作成し、委員に確認した上で公開したい。

②次回が最終の審議会となり、2月上旬頃を目途に開催予定。後日事務局より連絡させていただく。

4 閉会